

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 215-8550
 住 所 神奈川県川崎市麻生区栗木2-5-1
 氏 名 キヤノンアネルバ株式会社 印
 代表取締役社長 市川 潤二
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	キヤノンアネルバ株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	神奈川県川崎市麻生区栗木2-5-1		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	26	生産用機械器具製造業
主たる事業 の内容	真空装置・真空機器製造業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	3,218	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	総務部施設課
		所在地	神奈川県川崎市麻生区栗木2-5-1
		電話番号	044-980-3455
		FAX番号	044-986-4326
		メールアドレス	0
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成22年度 ～ 平成24年度 (報告年度 平成22年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号及び3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号及び3号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号及び3号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号及び3号のとおり
備考	当社の地球温暖化対策の実績については、HPにて公表しています。 キヤノンアネルバ環境報告(PDF) http://www.canon-anelva.co.jp/corporate/environment/index.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 5,949 t-CO ₂ (調) 4,807	(実) 5,412 t-CO ₂ (調) 4,365	(実) t-CO ₂ (調)	(実) t-CO ₂ (調)	(実) 11,112 t-CO ₂ (調) 0
削減率		(実) 9.0 % (調) 9.2	(実) % (調)	(実) % (調)	(実) -86.8 % (調)

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の 活動量	売上高		単位		t-CO ₂ /¥	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値	
排出量 原単位等の値	15.07	11.22			14.62	
削減率		25.5 %	%	%	3.0 %	

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	省エネ施策及び総合的な合理化対策等により、温室効果ガスの排出量は対前年比の9%減を達成できた。更に売上高が前年度より増加し、排出量原単位の値は大幅な削減を達成した。
第2年度	
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 ○主要設備の保安全管理 ○空気比の管理 ○蒸気乾き度の維持管理 ○放熱面積の低減措置 ○変圧器の稼働台数の調整 ○新設・更新等における措置
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 省エネ委員会及びフロアエネルギー管理者を設置し、推進体制を整備した。 ○主要設備の保安全管理 主要設備の管理標準の整備 ○新設・更新等における措置 <ul style="list-style-type: none"> ・多目的会議室の照明60本をLED形の蛍光灯へ交換工事を実施。 ・本社棟3F及び5Fの北側に遮熱フィルム(計150m²)の貼付工事を実施。
	第2年度	
	第3年度	
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	別添のとおり
第1年度	別添のとおり
第2年度	
第3年度	

指針 様式第2号(第5面)

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

★ 計画

1. グリーン購入(事務用品)の推進
2. クールビズ・ウォームビズの実施
3. 社有車のエコ運転の徹底と燃費改善推進施策の実施
4. 高燃費車への入替、日常車両点検の実施
5. 公共交通機関の利用推進
6. 定期便の利用推進、運用改善
7. 最寄り駅から本社までは徒歩通勤とする
8. 物流コースの効率化、折りたたみコンテナ輸送の徹底
9. 廃棄物排出量削減・プリンター用紙使用量削減
10. 製品の環境配慮型設計の推進
11. 環境自覚教育の実施

★ 第1年度

1. 事務用品はグリーン購入を推進。
2. クールビズ(5/6～10/31)・ウォームビズの実施(11/1～3/31)。
3. 社有車のエコ運転(運行記録と社有車内の表示による意識向上)を推進。
4. 日常車両点検の実施(乗車前点検の実施と記録)。
5. 営業車を廃止し、公共交通機関を利用することとした。
6. 事業所間の定期便(バス)の台数を2台→1台に減らして、運用改善を行った。
7. 巡回バスは使用せず、最寄り駅からは徒歩通勤としている。
8. 物流コースの効率化を徹底し、CO2の排出量を削減した。
9. 裏紙使用の徹底、取説等のCD-ROM化による廃棄物削減を実施。
10. 製品の環境配慮型設計の推進(環境影響評価の実施)。
11. 新入社員及び中途採用者を対象に、環境自覚教育を実施。
12. 3-OFF運動(スリーオフ)によるパソコン・ディスプレイの待機電力の削減を実施

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	4,998	t-CO ₂
(調)	4,268	

(2) 事業所等单位（第 1 号、第 2 号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k1 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
本社	川崎市麻生区栗木 2-5-1	2693	真空装置・真空機器製造業	4,998 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 以上 1,500k1 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k1 未満	
300～400k1 未満	
200～300k1 未満	
100～200k1 未満	
100k1 未満	

(3) 事業所等单位（第 4 号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--